

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)			
事務事業名	産学官連携促進事業	事業番号	12277	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-10 産業連携の促進
	施策目標	地域資源を活用した産業連携に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	企業、大学、行政の研究者等
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	・研究課題のマッチング支援(ニーズ把握、企業の抱える課題や提案の調査等) ・産学官連携研究開発事業の選定と研究推進 ・共同研究活動の促進 ・研究成果に基づく事業化等に対する支援策等の検討	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	「根室市と東海大学海洋学部との相互協力協定」や「根室市と北海道科学大学・北海道科学大学短期大学部との包括連携協定」及び「根室市産業クラスター創造研究会」等の活動に基づく研究開発の円滑な推進を図るため、企業、大学、行政の研究者個人の活動を後押しするなどして活発な研究開発活動を促進する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	産業クラスター活動に取り組むグループ数	10グループ	5グループ	6グループ	5グループ	5グループ	5グループ	10グループ	10グループ
2	東海大学と根室市の共同研究数	2件	2件	2件	2件	2件	2件	2件	2件
3									
4									
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算		
			1,200		1,000		8,000		
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他		1,200		1,000		8,000		
	一般財源		0		0		0		
人員(人工)			0.08		0.08		0.08		
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)			596		596		596		
総事業費(=事業費+職員人件費)			1,796		1,596		8,596		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			359		319				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)			898		798				

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	毎年度、各協議会の事業実績や事業計画に応じた負担金額の精査を行っており、毎年度、根室産業クラスター創造研究会の負担金支出の際には事業計画に応じた必要な事業費を踏まえ、負担金を減額し支出している。
今後の動向・市民ニーズなど	産業クラスター活動においては、近年、研究が実を結び事業化したグループも多数あるが、コロナ禍の影響もあり総じて研究活動が停滞しているところである。今後は根室市で起業化となりえる研究テーマの掘り起こし、研究活動段階から新産業の創出や新商品の開発による地域経済の活性化が期待される。

5 事務事業の評価

	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	これまでも産学官連携事業による研究成果の商品化、実用化、事業化、起業化されていることから、一定の成果はある。一方で研究開始から長期間が経過しながら成果に結びついていない案件もあることから、事業費の集中化により短期間で成果に結びつけるなどの手法を実践する必要がある。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 産業経済界、教育界、行政が連携・協力して事業を推進することが求められており、行政の主体的な関与は欠かすことは出来ない。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 研究開始から長期間が経過しながら、なかなか成果に結びかない案件もあることから、メリハリのきいた事業費の配分するなど、限られた財源を集中投資することにより短期間で成果に結びつけることが可能な案件がある場合には積極的に検討する必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 産学官連携推進事業については、産業クラスター活動については、事業活動に対して市と市内金融機関が応分の負担を行いながら、活動助成を実施しており、研究グループの活発な活動推進のための必要最低限の事業費であると考えている。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 現時点では他事業との統合の必要は無いが、今後、産学官連携事業の推進にあたっては、取組事業と事務との一本化を図り、事業の効率化を図る必要がある。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 既に企業、大学、行政がそれぞれ応分の負担をしていることから、現時点で見直しの必要は無い。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産研究所			
事務事業名	産学官連携研究開発事業(資源増大)		事業番号	12253
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分 ■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-10 産業連携の促進
	施策目標	地域資源を活用した産業連携に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	漁業者、漁業協同組合
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	■ヤナギダコ繁殖に関する生態の解明 ■資源増大に向けた種苗生産に必要な基礎的試験とデータの蓄積 ■成長過程と成熟サイズの解明	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	当市の主要水産物であるヤナギダコは、漁業資源のみならず水産加工品としても重要であるが、近年、その漁獲量が不安定であり、将来にわたる資源の維持・増大が強く望まれている中、生態に関する知見は皆無であり、増養殖に関する試験研究もされていないことから、将来の資源管理型漁業を想定し、生態や資源増大に関する基礎的研究に取り組むとともに、種苗放流技術の確立や的確な資源管理手法を構築する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	ヤナギダコ生産量	457t	1,020t	1,162t	781t	489t	未公表	481t	504t
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				880		445		882	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他			880		445		882	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.50		0.50		0.50	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				3,727		3,727		3,727	
総事業費(=事業費+職員人件費)				4,607		4,172		4,609	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				-		-			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	順調に事業が進められている。
今後の動向・市民ニーズなど	ヤナギダコ資源の維持・増大は漁家経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない 生態解明が進んでおり、今後の資源管理が期待される。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 有用海洋生物の基礎研究を行える水産研究所を有効に活用するためにも市が実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最低限の内容である。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 生態等に関する基礎的研究と、種苗放流技術の確立や的確な資源管理手法の構築を目的とした試験研究事業であり、受益者に負担を求めるものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産加工振興センター(水産加工振興センター担当)		
事務事業名	産学官連携研究開発事業(食品開発)	事業番号	12265
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後
		事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-10 産業連携の促進
	施策目標	地域資源を活用した産業連携に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内水産加工企業、市内漁業協同組合
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	①大学との共同研究による、地域水産資源を活用した食品加工技術の開発と新商品開発の推進。 ②大学との共同研究による、生ウニ及び生ホッキ貝の冷凍技術の開発と新商品開発の推進。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	産学官連携を活かした商品開発の推進と商品化の実現を図ることにより、根室産水産物の付加価値向上と新たな市場開拓・拡大が期待できる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R1)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	大学等研究機関との共同研究数	5件	10件	13件	15件	16件	17件	7件	7件
2									
3									
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				6,536		6,198		6,532	
内 訳	国道支出金			2,200		2,100		2,200	
	地方債			0		0		0	
	その他			4,336		4,098		4,332	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.42		0.42		0.58	
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円）				3,131		3,131		4,324	
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				9,667		9,329		10,856	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				568		548			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	市内水産加工企業による商品化実現に向けて、技術移転手法と合わせて、販路開拓の取り組みを視野に入れた産学官連携の強化が必要である。
今後の動向・市民ニーズなど	大学との共同研究による新たな加工技術や商品開発によって、地域食品産業界と他業種との産学官の連携した商品開発活動を推進することにより、新たな市場開拓・拡大が可能となるため、市内加工業界からのニーズはある。

5 事務事業の評価

	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	大学との共同研究により開発された製品について、学校給食食材としてのテストマーケティングや地域食品産業界や他業種と連携した商品開発活動の推進するとともに、研究成果については、市内水産加工業者や地元漁協に対して情報提供と技術移転を図り、連携強化にも努めている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 学校法人東海大学海洋学部と根室市との相互協力協定に基づいて取組む事業であるため、市が実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 市内水産加工企業による商品化実現に向けて、他業種との連携を含めた技術移転手法と合わせて、販路開拓を視野に入れた産学官連携の取組みについて検討が必要である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 各種補助・助成事業の活用を検討。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 専門的な共同研究テーマを設定した大学との共同研究事業であることから、他事業との統合は考えにくい。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 技術開発及び技術移転の段階、商品化実現に向けた連携段階にあるため、現状では受益者負担は困難である。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	水産振興課(水産振興担当)			
事務事業名	産学官連携促進事業(水産振興担当)	事業番号	12773	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-10 産業連携の促進
	施策目標	地域資源を活かし活力と躍動感に満ちたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	企業、大学、行政
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	①産学官連携推進のための事業展開 ②相互協力協定に基づく人材育成交流事業の展開 ③水産業を活かした地域振興に資する新たな相互研究テーマの構築	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	平成22年6月に締結した「根室市と東海大学海洋学部との相互協力協定」に基づき、着実に産学官連携を促進し、確かな研究成果を得ながら地域振興を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	水産業を活かした地域振興に資する相互研究の取り組み(累計)	-	-	0事業	0事業	2事業	3事業	2事業	10事業
2	東海大学静岡キャンパス生のインターンシップの受入人数(累計)	-	-	0人	6人	12人	16人	2人	10人
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				3,500		3,500		4,000	
内訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源			3,500		3,500		4,000	
人員(人工)				0.50		0.50		0.50	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				3,727		3,727		3,727	
総事業費(=事業費+職員人件費)				7,227		7,227		7,727	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				2,409		2,409			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				451		451			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	現状ではない。
今後の動向・市民ニーズなど	水産業を軸とした産学官連携を契機として、市と東海大学による連携の裾野が広がりをを見せており、水産業のみならず地域振興全般にまで波及しており、更なる地域活性化への期待が高まっている。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	水産業を活用した地域振興の実現に向け、大学と行政のみならず、地元企業並びに地元漁業者等の理解が得られている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 本協議会の取り組みは、経済・教育・行政等多岐に波及するものであり、それぞれ業界との連携が必要不可欠であることから、市が中心的役割を担う必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現状ではない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現状ではない。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 本事業は、根室市と東海大学静岡キャンパスとの相互協力協定に基づく取り組みであり、他の事業との統合の可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 現状ではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月